



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社
コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 中島 宏明
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0480-97-0224
平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,004	5.6	1,493	△16.2	1,512	△16.3	959	△11.4
25年3月期	18,936	△2.2	1,781	△9.9	1,806	△9.4	1,082	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	154.55	—	7.4	6.7	7.5
25年3月期	174.43	—	8.8	9.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,669	13,221	55.9	2,129.68
25年3月期	21,294	12,689	59.6	2,044.00

(参考) 自己資本 26年3月期 13,221百万円 25年3月期 12,689百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,040	△2,673	1,549	2,771
25年3月期	1,791	△2,789	1,090	1,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	40.1	3.6
26年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	45.3	3.4
27年3月期(予想)	—	33.00	—	37.00	70.00		49.0	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,679	4.4	753	△24.9	754	△25.5	478	△29.1	77.11
通期	21,000	5.0	1,397	△6.4	1,400	△7.5	886	△7.6	142.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,300,000 株	25年3月期	6,300,000 株
26年3月期	91,698 株	25年3月期	91,612 株
26年3月期	6,208,362 株	25年3月期	6,208,405 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(未適用の会計基準等)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新政権における経済政策により円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心とした景気回復の兆しや設備投資も持ち直してきており、実体経済への効果が徐々に見られ始めました。一方で、消費税率の引き上げに伴う個人消費への影響や新興国の経済停滞、欧州経済の長期低迷等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油高騰に伴う原材料価格の変動や円安進行に伴うエネルギーコストの上昇等から、各社とも厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機械を提供する体制のもと、液体充填システムを国内外の食品及び化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。生産体制の強化としては、平成25年5月に竣工いたしました新工場（白岡第2工場）を主軸に、一層の生産体制の最適化を図り生産性の向上及び内製化の推進に努めました。なお、新工場の竣工に伴い減価償却費が6億59百万円増加し、利益面に影響が出ております。

その結果、売上高は200億4百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は14億93百万円（同16.2%減）、経常利益は15億12百万円（同16.3%減）、当期純利益は9億59百万円（同11.4%減）となりました。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、夏場の記録的な猛暑により、冷やし麺に添付される麺つゆ用フィルム等が好調であったことや、秋口以降では冬物商品の代表である鍋つゆ用フィルム等が好調でありました。通期では、液体スープを採用した袋入り麺が市場に受け入れられ、当社が専門とする液体小袋市場に追い風となり、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は185億9百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、新規顧客の開拓や既存顧客の更新ニーズ等、中長期的な需要の掘り起こしを行うなか、主力機種である高速液体充填機「DANGAN G」が、ユーザー各社から高い評価をいただき、販売台数の大半を占めるほど多くの引き合いを受けることができました。

その結果、包装機械部門の売上高は14億94百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して23億75百万円増の236億69百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して9億73百万円増の122億89百万円となりました。これは、前事業年度末が金融機関の休日であったため、受取手形が2億4百万円減少した一方で、現金及び預金が9億15百万円、未収消費税等が1億59百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末と比較して14億1百万円増の113億80百万円となりました。これは建設仮勘定が新工場本稼働に伴う本勘定への振替により26億83百万円減少した一方で、新工場建設に伴い建物(純額)が21億53百万円、機械及び装置(純額)が12億2百万円、構築物(純額)が2億64百万円、土地が1億20百万円増加したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

当事業年度末における総負債は、前事業年度末と比較して18億43百万円増の104億47百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して11百万円増の53億9百万円となりました。これは、未払金が3億54百万円、未払法人税等が1億14百万円減少した一方で、新工場建設に伴う資金調達で1年内返済予定の長期借入金が4億14百万円、買掛金が1億13百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末と比較して18億32百万円増の51億38百万円となりました。これは、新工場建設に伴う資金調達で長期借入金が16億33百万円増加したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して5億31百万円増の132億21百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が5億29百万円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して9億15百万円増の27億71百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20億40百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益14億98百万円、減価償却費12億13百万円、売上債権の減少額2億36百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億50百万円、未収消費税等の増加額1億59百万円、たな卸資産の増加額1億21百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は26億73百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

これは主に、新工場建設等に伴う有形固定資産の取得による支出25億47百万円、関係会社株式の取得による支出1億3百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は15億49百万円(前年同期比42.1%増)となりました。

これは主に、新工場建設に伴う資金調達で長期借入れによる収入29億円、長期借入金の返済による支出8億52百万円、配当金の支払額4億34百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	70.0	61.2	63.7	59.6	55.9
時価ベースの自己資本比率(%)	92.1	78.4	84.3	69.6	69.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	133.3	388.2	199.6	278.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	489.0	39.0	132.2	117.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高及び販売動向による中長期観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために有効活用していく方針であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、上記の方針に照らし、サマリー情報「2. 配当の状況」に記載のとおり配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

① 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者及び地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任により再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払いや費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 火災のリスクについて

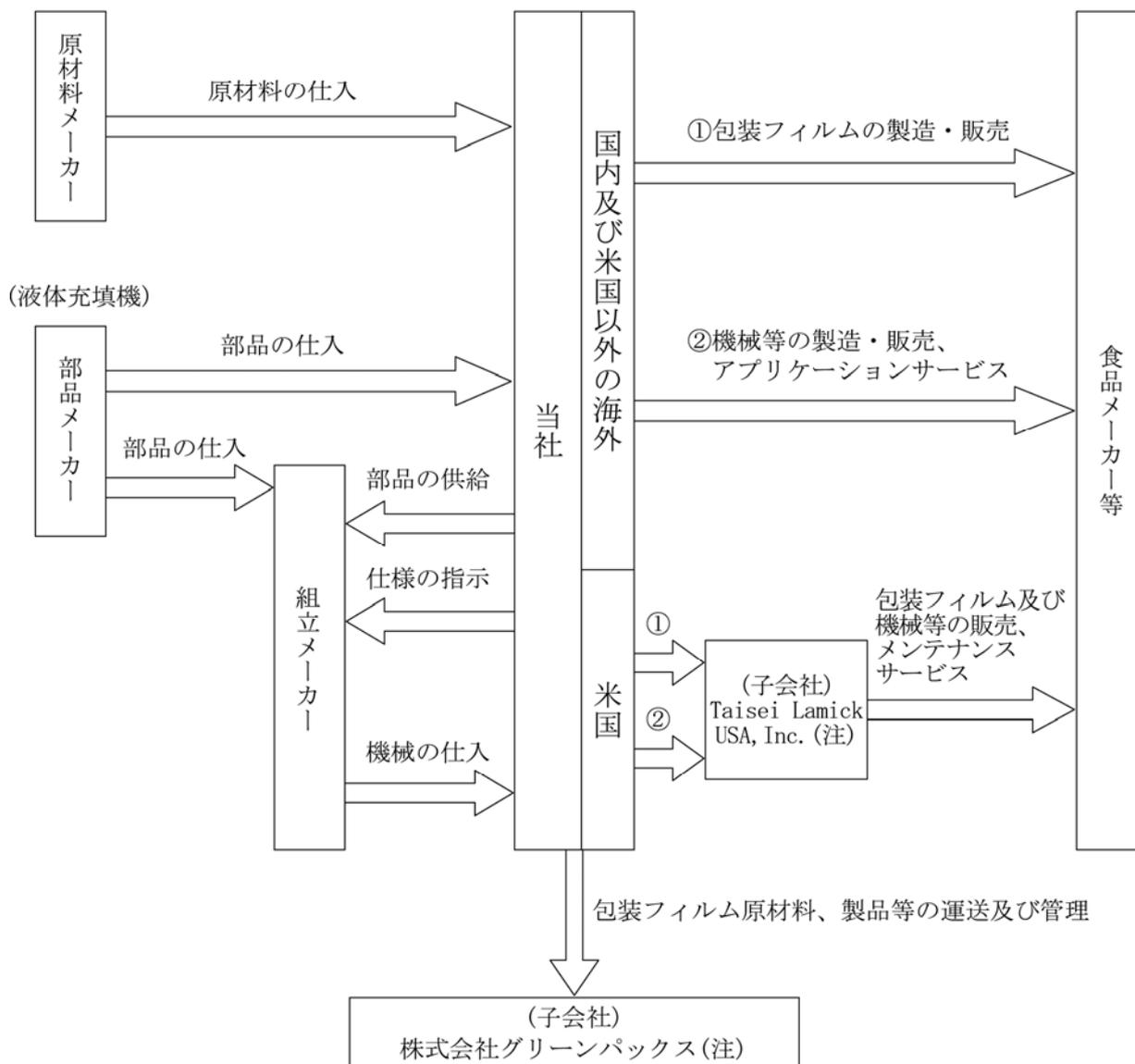
当社で使用するインキ・接着剤等は、引火性液体であり、第4類危険物や消防法の規制を受けております。火災が発生し、当社の業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、社会的信用の失墜、財産の焼失、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社の経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、大成ラミック株式会社(当社)、子会社2社(株式会社グリーンパックス、Taisei Lamick USA, Inc.)により構成され、液体充填用フィルムと液体充填機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(液体充填用フィルム)



(注) 非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「食の多様性・安全性を支え、豊かで健やかな暮らしに貢献する」ことを企業のミッションとしております。わが国唯一の「液体包装フィルム」と「液体充填機」を同時に供給する企業として、経営資源を集中かつ特化し、液体包装のリスクに対するトータルソリューションを提供してまいりました。進化する開発・提案型企業として、このビジネスモデルをさらに強化し、世界の少量液体包装ユーザーを支えるデファクトスタンダードの確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき安定かつ継続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、平成25年5月に竣工いたしました白岡第2工場を中心に製品力の向上を図るとともに、競争優位性のある商品開発や付加価値の高いサービスの構築を進めてまいります。また、お客様の製造現場に、フィルム・機械を通じて生産技術を提案し、流通～開封～廃棄までのライフサイクルマネジメントを追求してまいります。

[包装フィルム部門]

- ① 連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。
- ② 包装フィルム工場においては、固有性のある生産技術の確立を目指すとともに、生産体制の再構築等による合理化推進に取り組んでまいります。
- ③ 品質及び環境に配慮した生産性の高い包装フィルムや海外向けの包装フィルム等、次世代の高機能包装フィルムの研究開発を推進いたします。

[包装機械部門]

- ① 液体充填機「DANGAN」シリーズ初のミドルレンジモデルとして「DANGAN ASTRON」を平成26年4月から発売する予定であり、新たな顧客獲得に向け積極的な営業活動を進めてまいります。
- ② お客様の多様なニーズに幅広くお応えするため、ミドルレンジモデルからハイエンドモデルまでカバーした液体充填機「DANGAN」シリーズによる先進的なソリューションを提案し、一層の企業価値向上とシェアの拡大を図ってまいります。
- ③ ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、技術サービスの強化や情報ネットワーク機能を備えた次世代充填機の開発を推進いたします。

また、海外において液体充填機「DANGAN」及び液体充填用フィルムのニーズが高まっており、海外市場を新たな成長戦略の柱として位置づけております。北米の現地法人に加え、アジア圏への進出も視野に入れ、当社の液体包装システムの拡販を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府による経済対策等から緩やかな回復基調にあるものの、消費税率の引き上げや円安に伴う原価高騰等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努め、積極的な拡販を推し進めてまいります。

また、平成25年5月に竣工いたしました白岡第2工場では、最新の生産技術・設備の導入等により大幅な生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとしてお客様のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、当社のビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機械を同時に供給する事業展開をより強固にし、易開封等の新しい技術製品やSEサービス等の付加価値の高い提案を行い、信頼されるビジネスパートナーとして業界をリードするとともに、次世代の包装フィルムや液体充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発や新規事業の創出に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,555,324	4,471,280
受取手形	※ 1,294,045	1,089,381
売掛金	4,324,746	4,292,822
商品及び製品	1,293,707	1,321,489
仕掛品	435,944	505,275
原材料及び貯蔵品	158,549	182,473
前払費用	49,772	68,169
繰延税金資産	170,733	154,560
未収消費税等	-	159,692
その他	32,552	44,073
流動資産合計	11,315,377	12,289,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,335,513	6,773,751
減価償却累計額	△2,763,688	△3,048,029
建物(純額)	1,571,825	3,725,721
構築物	563,340	899,099
減価償却累計額	△273,905	△345,329
構築物(純額)	289,434	553,769
機械及び装置	4,431,237	6,145,311
減価償却累計額	△3,624,854	△4,136,435
機械及び装置(純額)	806,383	2,008,876
車両運搬具	38,457	162,381
減価償却累計額	△30,498	△69,178
車両運搬具(純額)	7,959	93,202
工具、器具及び備品	948,807	1,002,222
減価償却累計額	△771,169	△795,070
工具、器具及び備品(純額)	177,638	207,151
土地	3,338,884	3,459,053
リース資産	282,671	399,005
減価償却累計額	△113,021	△176,199
リース資産(純額)	169,649	222,806
建設仮勘定	2,684,267	784
有形固定資産合計	9,046,042	10,271,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	8,375	2,404
借地権	78,787	78,787
商標権	2,703	1,985
意匠権	197	-
ソフトウェア	331,811	271,975
ソフトウェア仮勘定	7,719	8,868
電話加入権	5,668	5,668
その他	1,612	4,296
無形固定資産合計	436,877	373,987
投資その他の資産		
投資有価証券	220,294	237,176
関係会社株式	61,586	164,676
関係会社長期貸付金	10,633	6,233
従業員に対する長期貸付金	4,029	3,263
破産更生債権等	20	20
長期前払費用	5,146	3,794
前払年金費用	-	131,413
繰延税金資産	133,333	143,269
その他	71,669	55,602
貸倒引当金	△10,435	△10,435
投資その他の資産合計	496,277	735,015
固定資産合計	9,979,197	11,380,370
資産合計	21,294,575	23,669,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,891,294	3,004,327
1年内返済予定の長期借入金	597,696	1,011,696
リース債務	51,536	68,914
未払金	790,620	435,915
未払費用	187,653	168,775
未払法人税等	319,258	204,977
未払消費税等	36,181	-
前受金	2,044	1,445
預り金	42,288	18,919
前受収益	4,534	4,632
賞与引当金	288,000	294,000
役員賞与引当金	21,800	29,000
株主優待引当金	65,727	67,167
流動負債合計	5,298,633	5,309,770
固定負債		
長期借入金	2,799,778	4,433,482
リース債務	127,300	165,574
退職給付引当金	339,285	505,044
役員退職慰労引当金	34,216	33,641
その他	5,384	341
固定負債合計	3,305,965	5,138,084
負債合計	8,604,599	10,447,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	13,072	11,795
特別償却準備金	4,297	2,324
圧縮記帳積立金	8,911	7,126
土地圧縮積立金	15,311	15,311
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	3,723,610	4,253,577
利益剰余金合計	7,590,204	8,115,135
自己株式	△209,336	△209,557
株主資本合計	12,685,542	13,210,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,432	11,479
評価・換算差額等合計	4,432	11,479
純資産合計	12,689,975	13,221,733
負債純資産合計	21,294,575	23,669,587

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,936,766	20,004,555
売上原価		
製品期首たな卸高	1,413,205	1,293,707
当期製品製造原価	13,609,228	15,058,670
当期製品仕入高	748,807	702,885
合計	15,771,241	17,055,263
製品期末たな卸高	1,293,707	1,321,489
製品売上原価	※1 14,477,533	※1 15,733,773
売上総利益	4,459,233	4,270,782
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	495,966	528,213
貸倒引当金繰入額	△7,479	—
役員報酬	120,182	124,389
役員賞与引当金繰入額	21,800	29,000
給料及び手当	608,285	608,701
賞与	89,439	92,830
賞与引当金繰入額	97,986	100,177
退職給付費用	66,988	70,250
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,700
福利厚生費	124,200	135,054
旅費及び交通費	96,544	91,749
賃借料	272,971	281,516
消耗品費	56,954	57,129
減価償却費	95,986	118,635
株主優待引当金繰入額	65,727	67,167
その他	468,398	468,724
販売費及び一般管理費合計	※2 2,677,552	※2 2,777,240
営業利益	1,781,680	1,493,542
営業外収益		
受取利息	3,274	3,126
有価証券利息	3,753	—
受取配当金	4,066	4,369
物品売却益	9,780	13,823
受取補償金	10,613	9,210
為替差益	14,647	11,854
雑収入	6,307	5,922
営業外収益合計	52,443	48,305
営業外費用		
支払利息	13,569	17,242
売上割引	2,139	1,992
支払補償費	10,863	9,740
雑損失	928	132
営業外費用合計	27,500	29,108
経常利益	1,806,623	1,512,740

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,196	—
特別利益合計	1,196	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,090	※4 11,044
リース解約損	106	2,871
特別損失合計	12,197	13,916
税引前当期純利益	1,795,622	1,498,823
法人税、住民税及び事業税	740,198	536,847
法人税等調整額	△27,547	2,458
法人税等合計	712,651	539,306
当期純利益	1,082,970	959,517

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		8,743,379	63.7	9,224,442	60.7
II 外作品購入費	※1	557,795	4.1	563,055	3.7
III 労務費		2,201,966	16.0	2,267,051	14.9
IV 経費	※2	2,228,131	16.2	3,135,341	20.7
当期総製造費用		13,731,273	100.0	15,189,891	100.0
期首仕掛品たな卸高		351,110		435,944	
合計		14,082,384		15,625,836	
期末仕掛品たな卸高		435,944		505,275	
他勘定振替高	※3	37,211		61,890	
当期製品製造原価		13,609,228		15,058,670	

(注) ※1 外作品購入費の内容は、次のとおりであります。

当社は、機械製品である液体充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は、当該製品の購入費であります。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	408,078	445,268
消耗品費	483,170	580,959
水道光熱費	284,460	398,078
減価償却費	505,231	1,095,005
修繕費	171,528	175,972

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	5,861	12,477
消耗品費	5,869	3,724
修繕費	17	16
雑費	25,051	44,140
支払補償費	411	1,530
広告宣伝費	—	1
計	37,211	61,890

(原価計算の方法)

フィルム製品

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算であります。

機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	14,418	8,969	11,251	15,311
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,345			
特別償却準備金の取崩						△4,671		
圧縮記帳積立金の取崩							△2,339	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,345	△4,671	△2,339	—
当期末残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	13,072	4,297	8,911	15,311

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,660,000	3,066,872	6,941,822	△209,228	12,037,269	△13,762	△13,762	12,023,506
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		1,345	—		—			—
特別償却準備金の取崩		4,671	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		2,339	—		—			—
剰余金の配当		△434,589	△434,589		△434,589			△434,589
当期純利益		1,082,970	1,082,970		1,082,970			1,082,970
自己株式の取得				△108	△108			△108
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						18,195	18,195	18,195
当期変動額合計	—	656,738	648,381	△108	648,273	18,195	18,195	666,468
当期末残高	3,660,000	3,723,610	7,590,204	△209,336	12,685,542	4,432	4,432	12,689,975

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	土地圧縮 積立金
当期首残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	13,072	4,297	8,911	15,311
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,276			
特別償却準備金の取崩						△1,973		
圧縮記帳積立金の取崩							△1,784	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,276	△1,973	△1,784	—
当期末残高	2,408,600	2,896,075	2,896,075	165,000	11,795	2,324	7,126	15,311

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,660,000	3,723,610	7,590,204	△209,336	12,685,542	4,432	4,432	12,689,975
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		1,276	—		—			—
特別償却準備金の取崩		1,973	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		1,784	—		—			—
剰余金の配当		△434,585	△434,585		△434,585			△434,585
当期純利益		959,517	959,517		959,517			959,517
自己株式の取得				△220	△220			△220
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						7,046	7,046	7,046
当期変動額合計	—	529,966	524,931	△220	524,710	7,046	7,046	531,757
当期末残高	3,660,000	4,253,577	8,115,135	△209,557	13,210,253	11,479	11,479	13,221,733

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,795,622	1,498,823
減価償却費	600,810	1,213,647
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,988	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	6,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,300	7,200
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,847	1,440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,894	165,759
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,600	△575
受取利息及び受取配当金	△11,094	△7,495
支払利息	13,569	17,242
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,196	—
有形固定資産除却損	6,965	7,436
無形固定資産除却損	1,146	979
売上債権の増減額(△は増加)	5,033	236,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,162	△121,036
仕入債務の増減額(△は減少)	127,995	113,032
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,232	△36,181
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△159,692
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,011	△30,185
その他の流動負債の増減額(△は減少)	143,386	△94,877
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,297	△3,179
その他	12,073	△114,584
小計	2,692,257	2,700,342
利息及び配当金の受取額	11,414	7,717
利息の支払額	△13,546	△17,342
法人税等の支払額	△898,294	△650,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791,830	2,040,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,502,119	△5,600,000
定期預金の払戻による収入	5,602,960	5,600,000
貸付金の回収による収入	5,200	5,212
有形固定資産の取得による支出	△2,930,333	△2,547,167
有形固定資産の売却による収入	1,501	—
無形固定資産の取得による支出	△158,894	△22,330
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,901	△6,057
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△103,090
その他	△1,809	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,789,396	△2,673,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△431,096	△852,296
リース債務の返済による支出	△43,750	△63,396
配当金の支払額	△434,774	△434,752
自己株式の取得による支出	△108	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,271	1,549,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,704	915,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,620	1,855,324
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,855,324	※ 2,771,280

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～34年
構築物	7～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

偶発債務

子会社の不動産賃貸借契約に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Taisei Lamick USA, Inc.	10,218千円	3,032千円

※期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	170,380千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△7,211千円	794千円

※2 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	226,983千円	293,265千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,196千円	－千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3,026千円	2,827千円
構築物	222千円	352千円
機械及び装置	3,387千円	3,552千円
車両運搬具	3千円	7千円
工具、器具及び備品	325千円	696千円
特許権	1,146千円	933千円
意匠権	－千円	46千円
設備撤去費用	3,978千円	2,629千円
計	12,090千円	11,044千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,565	47	—	91,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

47株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	229,712	37.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	204,877	33.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,710	37.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,612	86	—	91,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

86株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	229,710	37.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	204,875	33.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,707	37.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	3,555,324千円	4,471,280千円
預入期間が3ヵ月超の 定期預金	△1,700,000千円	△1,700,000千円
現金及び現金同等物	1,855,324千円	2,771,280千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,183	15,757	3,425

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,935	—
1年超	745	—
合計	3,681	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	10,336	1,996
減価償却費相当額	9,516	1,826
支払利息相当額	190	48

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、包装フィルム部門における軟包装用プラスチックフィルム製造設備（機械及び装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,982千円	2,982千円
1年超	9,560千円	6,578千円
合計	12,542千円	9,560千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後6年6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程（売上債権管理細則）に従い、営業債権については、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,555,324	3,555,324	—
(2) 受取手形	1,294,045	1,294,045	—
(3) 売掛金	4,324,746	4,324,746	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	219,194	219,194	—
資産計	9,393,311	9,393,311	—
(1) 買掛金	2,891,294	2,891,294	—
(2) 未払金	790,620	790,620	—
(3) 長期借入金（*）	3,397,474	3,408,109	10,635
負債計	7,079,388	7,090,024	10,635

（*）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,471,280	4,471,280	—
(2) 受取手形	1,089,381	1,089,381	—
(3) 売掛金	4,292,822	4,292,822	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	236,076	236,076	—
資産計	10,889,559	10,889,559	—
(1) 買掛金	3,004,327	3,004,327	—
(2) 未払金	435,915	435,915	—
(3) 長期借入金（*）	5,445,178	5,452,368	7,190
負債計	8,885,420	8,892,611	7,190

（*）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場有価証券	62,686	165,776

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,700,000	—	—	—
受取手形	1,294,045	—	—	—
売掛金	4,324,746	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	7,318,792	—	—	—

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,700,000	—	—	—
受取手形	1,089,381	—	—	—
売掛金	4,292,822	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	7,082,203	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	597,696	597,696	597,696	597,696	553,690	453,000
合計	597,696	597,696	597,696	597,696	553,690	453,000

当事業年度 (平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,011,696	1,011,696	1,011,696	967,690	699,600	742,800
合計	1,011,696	1,011,696	1,011,696	967,690	699,600	742,800

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	108,127	85,261	22,866
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	108,127	85,261	22,866
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	111,066	127,123	△16,056
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	111,066	127,123	△16,056
合計	219,194	212,384	6,809

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	132,929	98,562	34,366
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	132,929	98,562	34,366
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	103,146	119,878	△16,732
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	103,146	119,878	△16,732
合計	236,076	218,441	17,634

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式61,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式164,676千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)において該当事項はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、事業年度末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	71,696,304千円
年金財政計算上の給付債務の額	109,282,886千円
差引額	<u>△37,586,581千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

2.61%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成24年3月31日時点の数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,496,276千円、繰越不足金24,426,035千円及び資産評価調整控除額2,335,730千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金101,685千円を費用処理しております。

年金財政上の繰越不足金24,426,035千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。

また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額2,335,730千円は、(1)の差引額に含まれております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△937,431千円
② 年金資産	537,142千円
③ 未認識数理計算上の差異	61,003千円
④ 退職給付引当金	<u>△339,285千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(⑤を除く)	74,906千円
② 利息費用	14,370千円
③ 期待運用収益	－千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	21,854千円
小計	<u>111,132千円</u>
⑤ 厚生年金基金拠出額	101,685千円
合計	<u>212,817千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.6%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	76,697,715千円
年金財政計算上の給付債務の額	108,829,275千円
差引額	<u>△32,131,559千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

2.72%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成25年3月31日時点の数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高33,777,060千円及び資産評価調整控除額1,645,500千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金129,280千円を費用処理しております。

また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整控除額1,645,500千円は、(1)の差引額に含まれております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	937,431千円
勤務費用	80,016千円
利息費用	14,998千円
数理計算上の差異の発生額	△41,009千円
退職給付の支払額	△40,599千円
退職給付債務の期末残高	<u>950,837千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	537,142千円
期待運用収益	8,594千円
数理計算上の差異の発生額	69,824千円
事業主からの拠出額	41,628千円
退職給付の支払額	△20,729千円
年金資産の期末残高	<u>636,458千円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	475,419千円
年金資産の期末残高	△636,458千円
	△161,039千円
非積立型制度の退職給付債務	475,419千円
未積立退職給付債務	314,379千円
未認識数理計算上の差異	59,251千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,630千円
退職給付引当金	505,044千円
前払年金費用	△131,413千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,630千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	80,016千円
利息費用	14,998千円
期待運用収益	△8,594千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,421千円
確定給付制度に係る退職給付費用	95,842千円

(5) 年金資産に関する事項

①企業年金の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	53%
その他	4%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.6%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
ゴルフ会員権評価損	10,717千円	10,717千円
未払事業税	28,268千円	20,439千円
賞与引当金	107,424千円	102,606千円
法定福利費	14,580千円	14,277千円
退職給付引当金	118,629千円	176,260千円
役員退職慰労引当金	12,013千円	11,740千円
試験研究用設備	26,916千円	22,492千円
その他	16,337千円	16,837千円
繰延税金資産計	334,885千円	375,371千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	－千円	△45,863千円
買換資産圧縮積立金	△7,131千円	△6,340千円
特別償却準備金	△2,536千円	△1,286千円
圧縮記帳積立金	△3,791千円	△2,776千円
土地圧縮積立金	△8,208千円	△8,208千円
その他有価証券評価差額金	△7,980千円	△11,994千円
その他	△1,170千円	△1,071千円
繰延税金負債計	△30,819千円	△77,541千円
繰延税金資産の純額	304,066千円	297,830千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	負担率との間の差額が法
試験研究費等税額控除	△1.0%	定実効税率の100分の5
生産等設備促進税額控除	－%	以下であるため注記を省
住民税均等割	0.8%	略しております。
役員賞与引当金	0.5%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「法人税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、液体包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,044円00銭	1株当たり純資産額	2,129円68銭
1株当たり当期純利益金額	174円43銭	1株当たり当期純利益金額	154円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,689,975	13,221,733
普通株式に係る純資産額(千円)	12,689,975	13,221,733
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	91,612	91,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,208,388	6,208,302

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,082,970	959,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,082,970	959,517
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,405	6,208,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、液体包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区分別に記載しております。

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装 フィルム	液体充填用フィルム	14,023,596	78.5	15,039,129	78.6
	ラミネート汎用品	2,216,369	12.4	2,291,355	12.0
	その他	255,479	1.4	284,995	1.5
	計	16,495,444	92.3	17,615,480	92.1
包装 機械	包装機械	748,073	4.2	764,223	4.0
	周辺機器	337,506	1.9	410,315	2.2
	その他	284,390	1.6	327,675	1.7
	計	1,369,970	7.7	1,502,213	7.9
合計		17,865,414	100.0	19,117,694	100.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体充填用フィルムには、粉末充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

② 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
汎用フィルム		751,817	751,817	702,885	702,885
合計		751,817	751,817	702,885	702,885

- (注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
包装フィルム	液体充填用フィルム	13,828,244	2,535,428	15,054,836	2,516,215
	ラミネート汎用品	2,267,995	109,375	2,442,707	254,285
	その他	1,193,796	161,186	1,188,013	211,451
	計	17,290,036	2,805,990	18,685,556	2,981,952
包装機械	包装機械	661,624	55,618	843,644	158,947
	周辺機器	299,771	31,922	427,079	37,573
	その他	265,473	30,557	344,664	42,005
	計	1,226,869	118,098	1,615,388	238,526
合計		18,516,905	2,924,088	20,300,945	3,220,478

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体充填用フィルムには、粉末充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。

④ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装フィルム	液体充填用フィルム	14,092,854	74.4	15,074,049	75.3
	ラミネート汎用品	2,297,247	12.1	2,297,797	11.5
	その他	1,168,034	6.2	1,137,748	5.7
	計	17,558,136	92.7	18,509,594	92.5
包装機械	包装機械	762,138	4.0	740,316	3.7
	周辺機器	342,426	1.8	421,427	2.1
	その他	274,065	1.5	333,217	1.7
	計	1,378,630	7.3	1,494,960	7.5
合計		18,936,766	100.0	20,004,555	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体充填用フィルムには、粉末充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体及び周辺機器を除く部品等が含まれております。
 5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年6月18日付予定)

新任取締役候補

社外取締役 宮下 進 (元 東洋モートン株式会社 代表取締役社長)